

住総研だより 第8号



第32回住総研シンポジウムの様子(2～5頁参照)

最近の動き

●役員会にて平成23（2011）年度上期の事業報告・次年度事業計画案の審議を開始

平成23年11月11日の理事会、11月24日の評議員会で、新法人後の上期の決算報告及び活動の規定類等が上程され議決された。平成24年度事業計画案については、1月7日の研究運営委員会で立案され、3月の理事会・評議員会で議決される予定である。

●平成22（2010）年度助成論文の査読が完了、3月に研究論文集No. 38発行

平成23年10月末までに提出された論文22編について、1月7日の研究運営委員会で、査読を完了。その結果の論文修正を加え、3月に住総研研究論文集No.38として丸善出版(株)より発刊予定。また、住総研研究選奨2編を選出（詳細は5頁参照）、6月のキックオフミーティングで表彰する。

●平成24年度研究助成の締切り間近

平成24年度研究助成の募集は、2月末締切である。重点テーマ「一般市街地」のすまいと居住を再評価する」と自由テーマを合わせて15件程度で1件100万円を上限に募集中。（詳細は<http://www.jusoken.or.jp/josei/study.html>参照）

●第33回住総研シンポジウム開催

平成23年度の重点テーマ「縮小社会における住まいのゆくえ」の第3回シンポジウム『住まいを支える社会の担い手』を2月28日（火）建築会館ホールで開催。今回は、小林秀樹教授（千葉大学大学院）の指導のもと、縮小化社会の中での住まいや住まい方を支える自助・互助・共助等について4人の識者に講演いただき、パネルディスカッションを行う。参加費は、東日本大震災復興義援金として被災地へ送る予定。

●評議員小谷部育子氏の最終講義が開催

当財団評議員で日本女子大学副学長の小谷部育子氏の最終講義が1月28日（土）日本女子大学で開催された。「異文化社会に生きる-第三のすまい“コレクティブハウジング”考-」と題し小谷部氏がコレクティブハウジング研究に着手した経緯等について、ご自身の住まいの実体験を踏まえ、これからの住まいや住まい方に向けた共生や互助・共助の観点から、「個人や家族が自由でプライバシーのある生活を維持しながら日常の生活の一部を共同化する事により、複数の世代や世帯が合理的でコミュニケーションのある住まいをどのように実現してゆくか」について講義した。

目次:

イベントだより 2

第32回住総研シンポジウム
第131回研究運営委員会

住総研からのお知らせ
新刊・出版案内 6

シェア居住～団地STYLE～ 7

第32回住総研シンポジウム概要 テーマ:縮小社会における住まいのゆくえⅡ-家族像の変容と住まいのかたち-



大月敏雄氏



山田昌弘氏

当財団では、平成23（2011）年度の重点テーマ「縮小社会における住まいのゆくえ」について年3回の連続シンポジウムを開催している。第2回目は、12月9日（金）建築会館ホールにて、「家族像の変容と住まいのかたち」と題し、住宅計画学の
大月敏雄氏（東京大学大学院准教授）の司会と、関連分野の識者4名の講師で開催した。これからの人口減少、少子高齢化など、わが国の行く末に深刻な影響を与える縮小社会に向けて、縮小し、多様化していく家族が抱えるこれからの住まいは、どうあるべきなのか、その課題の解決の糸口を見つけ出す機会にしたいと考えている。（シンポジウム参加費は、東日本大震災復興支援事業の一貫として全額被災地に寄付した。）

●「趣旨説明・総論」

司会 大月敏雄（東京大学大学院准教授）

これから迎える縮小社会では、これまで私たちがデータ等から「家族」というものに描いてきた典型的なイメージと、実態にズレが生じてくるのではないかと、という大月氏の問題提起から始まった。たとえば、これから単身者が増えることが問題視されるなかで、若年層では単身者が集まって住むシェア居住のあり方が注目され、また単

身者でも近所に親戚や家族が住んでいる近居・隣居のかたちや、もしくは近所の人との自治家族的なコミュニティを形成しているケースなど、様々なかたちで支えあっている現実がある。つまり、必ずしも単身者が社会で孤立無縁になっているとは限らず、かつて考えもしなかった多様な家族のあり方が増えていくのではないかと。国勢調査や住民基本台帳データでは見えてこない実態に即した、都市や住まいを考えていく必要性を問い掛け、講演に移った。

●講演1：「縮小社会の家族像 - 未来不確定時代の住宅とは」

山田昌弘（中央大学教授）

社会学者の山田氏からは、縮小社会における家族像の実態が紐解かれた。はじめに、縮小社会とは、必ずしも家族数や家族成員数が平均的に減っていくわけではないと指摘。これからの縮小社会は「家族のあり方そのものが、格差を伴い、多様化、リスク化、不確実化していく」という。たとえば、「30代」といっても、1人暮らし未婚、親同居未婚、夫婦世帯、親同居ひとり親など、さまざまな形態が並存する。しかも、いま挙げた世帯の形態を30代のうちにすべて経験するということもあり得るくらい、日本の家族形態は複雑化している。典

型的な家族の中身が変化するというよりも、典型的な家族を作り保てる人と、そうでない人への分裂が激化していく。今の20代（2050年の60代）の生涯未婚率は25%、離婚経験率38%、つまり結婚して離婚をしないで済むのは二人に一人という。戦後の経済成長期のように、家族形態と夫の収入などが予測可能な時代とは違って、低成長期の家族はライフコースが不確実で、未婚・離婚が増大し、未婚者は親と同居するのが一般的となる（現在30代前半の未婚率は男46.5%、女性は33.3%、この未婚者の8割は親と同居：国勢調査の速報値より）。男性収入が上昇するとは限らないなかで、いつ結婚するか、いつ離婚して戻るかかわからない、パラサイトシングルの高齢化など、21世紀の日本の家族像は予測不可能で、家族像同様に住まいも一般解が出せない時代。縮小社会においては「リスクを考慮した住まい」を考えねばならないと、結んだ。

●講演2：「縮小社会の家族と住まい - これからの家族と住宅に求められるもの」
園田眞理子（明治大学教授）

はじめに、日本の生年別人口の推移が紹介された。リーマンショックが起きた2008年をピークに、今後毎年60歳になる人口、さらに住宅の買い時といわれた35歳人口は向こう35年減り続けていく。このなかで唯一右肩上がりなのが65歳以上人口、さらには75歳以上人口。また、2010年は世帯累計で単独世帯の割合がトップ（31.2%：国勢調査速報値による）になった転換期でもある。このうち9%が65歳以上単身世帯であること、つまり介護難民化する可能性の高い層であり、片親世帯（特に高齢者の片親、年金パラサイト層）が急速に増えていることに園田氏は注視する。こうした状況を踏まえて、若年層・子育て世代が明るい未来を描くために求められるもの、また増え続ける後期高齢者人口の対策、この二つの必要性を挙げた。未来を担う縮小世代には、子育て環境を充実させるための支援センター、シェア居住や空き家利活用などの必要性。高齢者問題では、共助型の「高齢者ペンション」が提案された。年金をフル活用した豊かな住まい方（ペンション）の

提案で、持家単身世帯向けの食事付共同住宅・宿泊施設を指し、家族力に困窮しがちな専業主婦の老後問題に対応したもの。また要介護高齢者層については、普通の家に高齢者が集まって擬似家族的に医療サポートをうけるグループホームのあり方等が紹介された。現在は家族や個人の存在が大きく揺らいでいる。新しい住まいをつくるには、自分自身の存在をどのように認識していくのか、また個と空間との関係を根本的に解決し直すことが現在の課題であると指摘した。

●講演3：「縮小社会の住まいのかたち - これからの都市生活とは」
古谷誠章（早稲田大学教授）

建築家としても数々の設計を手がけてきた古谷氏は、これからの都市生活がどのように変容し、そのなかで住宅はどうあるべきかについて、設計事例をもとにして紹介された。なかでも、建築の原型が人々の生活に何をもたらしているのかを考えていくなかで、空っぽの箱さえ用意しておけば、住む人が持ち物や家具などをそこに持ち込むことで、いかようにも住みこなしていくことができるのではないかと提案する。集合住宅設計でも、典型的な住宅タイプを求めるのではなく、何も無い空っぽの箱に、各住人の住まい方を誘発するちょっとした仕掛けを用意していくという設計手法が紹介された。ポイントは、空っぽの箱といえども、がらんどうの状態でも退屈しない空間のデザインを心掛けること、さらに、そこに可動式の収納家具や、ミニマムなキッチンに付け足し可能な余白スペースと仕掛け、また予測不可能な近隣住宅の変化を見込んで、隣家と窓が重ならないような開口部のデザインなど、さまざまな具体例が紹介された。

●講演4：「縮小社会に向けた住まいのかたち（事例紹介） - 多様な可能性を内蔵する住まいコレクティブハウス」
宮前眞理子（NPOコレクティブハウジング社副代表理事）

コレクティブハウスとして有名な「かんかん森」（2003年竣工・東京都荒川区）をはじめ、様々なコレクティブ事業を展開し



園田眞理子氏



古谷誠章氏



宮前眞理子氏

第32回住総研シンポジウム概要



てきた宮前氏は、「コレクティブハウジング」について、もう一度人間の根源であるコミュニケーションの仕組みをもつ家と位置づける。多様化した社会では、「家族」を基本単位に発想することが難しくなってきたおり、これからの社会は「家族」単位ではなく「個」から発想した社会の仕組みが必要ではないかという。快適な「個」とは、誰かとコミュニケーションできることであるとして、孤立して切れ切れになってしまった人間関係を再構築すること、また血縁に寄らないコミュニティを選択することなど、コレクティブハウジングが、これからの社会における個人の可能性、住まいの選択肢を広げるような役割を担うと紹介された。2000年に設立したコレクティブハウジング社が現在までに手がけた4つの事例を紹介しながら、運営管理の方法、実際の暮らし、コモンスペースの活用方法、さらに、低所得者対応や公営のコレクティブハウスも射程に入れて今後の取り組みを考えているなどの展望も紹介された。

●さいごに

山田氏の「リスクを考慮した住まい」や、各講演者の提案を基にパネルディスカッションが行なわれた。「これからの社会で一番考えていかなければならないの

は、物言わぬ人間、子供やお年寄りのような存在をどう救えるかが、社会全体の安心感に繋がる（園田氏）」と、DO（実行している）している人に目が向きがちな現在の政策を、BE（そこに居る）に目を向け、かたちに見えない実態を拾い上げていくことが課題ではないかと提案された。これまでのように典型的な「家族」をイメージした制度や政策を見直すことについて、山田氏は、「家族＝住宅＝生活の構図の中で、典型的と言われてきた家族形態からこぼれ落ちた人達を元の姿に戻そうとする従来の政策ではなく、今後は実態を許容する制度や政策を国全体でつくっていかないといけない」と指摘した。また、続けて「20世紀まで続いた『家族＝住宅＝生活』の方程式は、これから多様化時代には崩壊していくことになる。だからといって悲観的に捉えるのではなく、『家族≠住宅≠生活』と考えれば、まだまだ新しい、合理的で家族的で楽しい生活が可能である（山田氏）」と、「家族」にもつ既成概念を壊すことを恐れない前向きな姿勢が必要と指摘、テーマに対する解決への方向性が示唆されシンポジウムは終了した。

（文責：（有）建築思潮研究所 帳卷子）

第32回住総研シンポジウム関連資料 住総研図書室所蔵資料の一部を紹介

図書室はどなたでもご利用になれます。詳しくは<http://www.jusoken.or.jp/library/index.html>をご覧ください。

| 編著者 | タイトル | 出版者 | 出版年 |
|-------------------------|----------------------|----------|------|
| 山田昌弘 | 少子社会日本 | 岩波書店 | 2007 |
| 山田昌弘 | 迷走する家族 | 有斐閣 | 2005 |
| 山田昌弘 | 希望格差社会 | 筑摩書房 | 2004 |
| 山田昌弘 | パラサイト社会のゆくえ | 筑摩書房 | 2004 |
| 上野勝代ほか | シニアによる協同住宅とコミュニティづくり | ミネルヴァ書房 | 2011 |
| 齊藤祐子 | 集まって住む「終の住処」 | 農山漁村文化協会 | 2009 |
| 大阪市立大学大学院生活科学 学研究科ほか | エイジング・イン・プレイス | 学芸出版社 | 2009 |
| 島村八重子ほか | 家族と住まない家 | 春秋社 | 2004 |
| 石東直子ほか | コレクティブハウジング | 学芸出版社 | 2000 |

●雑誌の特集号

- ・「住宅」vol. 59, No. 3 (2010年3月号) 特集『集まって住む暮らし』
- ・「すまいろん」No. 82 (2007年春号) 特集『今、なぜ、シェア居住か』※在庫残り僅か
- ・「すまいろん」No. 94 (2010年春号) 特集『高齢者のすまいはどこにある』

*「すまいろん」は当財団でご購入いただけます！

(No. 82 (2007年春号) は¥500/冊, No. 94 (2010年春号) は¥1,000/冊：税込・送料別。)
ご購入はhttp://www.jusoken.or.jp/publish/sumai_iron_old.htmlをご覧ください、
TEL：03-3484-5381へお問い合わせください。

第131回研究運営委員会

●研究助成

・研究助成論文22編の審議

第131回研究運営委員会が平成24 (2012) 年1月7日に開催され、昨年10月に提出された研究助成論文の審議が行われた。審査の対象となったのは、平成22年度研究助成論文22編である。審議された論文は各々の研究評と合わせて、平成24年3月末発刊予定の『住総研研究論文集No. 38』に掲載される。

今回は、「住総研研究選奨」として、以下の2編が選出された。

・能登半島地震・被災集落における住宅復興の生活文化論的研究

(No. 1005 主査 山崎寿一)

・住宅と福祉の「すき間」を埋める新たな居住支援の検討

(No. 1015 主査 三浦研)

●その他の協議事項

・重点テーマ・シンポジウム企画案について

平成24 (2012) 年度の重点テーマ「リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く」について、担当の松村委員から、年度重点テーマなので最初に開催した方が良いのではないかと意見があがり、年度内3回のシンポジウムの構成については、再度検討する事とした。

平成25 (2013) 年度の重点テーマ「一般市街地のすまいと居住を再評価する」について、担当の森本委員から、「一般市街地」とは計画的市街地以外の部分を示し、表題としても一般的な言葉ではないので興味を持ってもらえるのではないかと、とのコメントがあった。

平成26 (2014) 年度重点テーマについて、木下委員から「『作られたものから作るものへ』－主体形成としての住宅」としたらどうかとの提案があった。

住総研からのお知らせ

今後の重点テーマと住総研シンポジウム日程

平成24（2012）年度重点テーマ

『住まいの延長線上にリアルな地域を描く』連続シンポジウム(1)(2)(3)

●第34回住総研シンポジウム（1）

開催日：平成24年7月13日（金）13:30～17:00 於：建築会館ホール

●第35回住総研シンポジウム（2）

開催日：平成24年11月30日（金）13:30～17:00 於：建築会館ホール

●第36回住総研シンポジウム（3）

平成25年2月～3月を予定

※詳細は決定次第、住総研ホームページ（<http://www.jusoken.or.jp/>）で告知いたします。

平成25（2013）年度重点テーマ

『「一般市街地」のすまいと居住を再評価する』（予定）

平成26（2014）年度重点テーマ

『「作られたものから作るものへ」—主体形成としての住宅』（予定）

新刊・出版案内

新刊案内 ●平成22年度出版助成による出版物 ※今年度の出版助成の募集はありません。

最寄りの書店にてお求めください。



マンション管理評価読本：
価値を上げる管理の常識

編著者：谷口浩司
A5判，233頁
出版者：学芸出版社
ISBN 978-4-7615-2528-6
本体価格：¥2,600



マンションをふるさとにした
ユーコート物語：
これからの集合住宅育て

編著者：乾亨，延藤安弘
A5判，306頁
出版者：昭和堂
ISBN 978-4-8122-1156-4
本体価格：¥2,900

出版案内



「住総研レポート すまいろん」創刊号
好評発売中！！

特集：核心に迫る「住まいのサステナビリティ」
B5版，120頁
価格：¥1,500（税込・送料別）
送料は2部まで¥80，3～4部は¥160。

ご注文は当財団へ。

<http://www.jusoken.or.jp/publish/form.html>
またはTEL：03-3484-5381へ。

平成22年度シンポジウム
「サステナブル住宅って、何？」，「近居・隣居のススメ」，「賃貸住宅の利用価値と経済価値の持続への提案」が掲載されています！

平成23年度住総研シンポジウムの内容は「住総研レポート すまいろん」第2号に掲載されます！

※「住総研レポート すまいろん」第2号は平成24年6月頃発刊予定です。

シェア居住～団地STYLE～

市ヶ谷加賀町アパート ストック再生活用の試み その5

●男性専用のシェア住居ようやく満室

平成23年10月に6ユニット目の住居としてオープンした男性専用シェア住居は、12月までに2人の居住者が決まったものの、残りの1室はなかなか決まらなかった。問合せも少なく、2月によりやく入居者が決まった。3名の入居者が決まるのに、3カ月を要した。

●男性シェア住居の暮らしって？

男性シェア住居の暮らしはどのような感じなのか。お話を伺うことができた。

Q. これまでシェア住居に住んだ経験は？

A. 高校を卒業して、東京に出てきました。それからは1人暮らしです。

Q. なぜシェア住居を？

A. 一番大きい理由は、経済性です。東京での1人暮らしはコストがかかります。その割に、設備は良くなって。ここだとお風呂にもゆったりつかれるのでうれしいです。

Q. なぜ市ヶ谷加賀町のシェア住居を？

A. 居住者が20人とか40人とかの大きな規模のシェア住居は、人の出入りも頻繁なようだし、夜仕事で疲れて帰ってきて、人がたくさんいるというのは、ちょっと違うかなと思ったんです。規模が小さなお店を探していました。戸建を改修したシェア住居で、6人で男女一緒というところも見に行きましたが、あまりきれいではなくて。市ヶ谷加賀町のシェア住居は、立地と賃料もちょうど良かったし、きれいだし、団地全体が広々していて日当たりがいいことも決め手になりました。

シェア住居を選ぶ際には、男性専用や男女一緒ということは条件にはなっておらず、家賃に加え、立地や設備などの住環境を重視したということだ。

Q. シェア住居で暮らして変わったことは？

A. 生活にメリハリが付きまして。掃除も以前に比べると頻繁にしています。

これは、男女を問わずとても良く耳にする。例えばキッチンでは、次に使う人がいるから、お皿をすぐに洗って、しまう。リビングに出した物もすぐに片付ける。お互いが気持ちよく生活できるように気を使うことが、自分の生活にもいい影響を与えて

いるというのだ。

Q. シェア住居ではどのように過ごしていますか？居住者同士何か一緒にしていることはありますか？

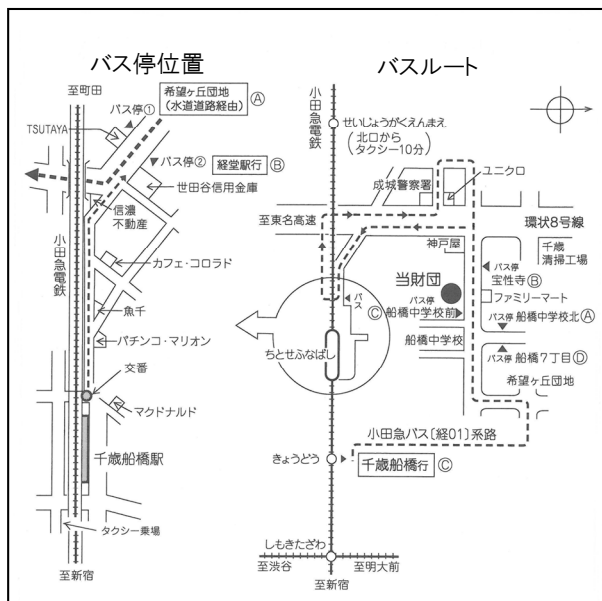
A. お互い忙しいので、ご飯を一緒に食べることはありません。ただ、寝る前にたまたまTVを見たり、仕事の話をしたりすることはあります。掃除は、週ごとにゴミ出しをしたり、トイレ掃除をしたり、当番制になっています。あとは、気がついた人がするという感じで、しっかりは決まっています。一緒には住んでいますが、友だちとも違うし、同居人という感じです。出会いや刺激を求めてシェア住居に入る人も多いと思いますが、僕の場合は日常的な友人は既にいるし、そこは求めていませんでした。

市ヶ谷加賀町シェア住居の入居にあたっては、経済性や立地を期待する人が多いという結果はアンケート調査から出ている。しかし、女性の多くの居住者からは、入居してみて立地や経済性には満足しているが、加えて「居住者同士の交流」「安心感」を評価する意見が多く見られた。東京での1人暮らしは、プライバシーは守られてはいるが、女性にとって不安な部分も多い。シェア住居に暮らしたことがきっかけで、人がいる安心感、楽しみを実感して、次に住居を選ぶときも、人と交流のある住まいを選ぶという方が半数以上いた。男性は防犯面に対する不安は、やはり女性にくらべると小さく、安心を求めてシェアに暮らすということも見られなかった。男性シェアはまだ始まったばかり。共に暮らすことがどのようなメリット・デメリットとしてあらわれてくるのか。女性専用シェア住居及び市ヶ谷加賀町アパート全体とのコミュニティがどのようにして形成されるのか、今後の楽しみである。(文責：岡崎)



男性シェア住居のリビング

住総研は「住生活の向上に資する」多様な研究と実践を推進しています



住総研への交通アクセス

◎小田急線「千歳船橋駅」下車

- バス乗場①より[歳25]希望ヶ丘団地（水道道路経由）行「船橋中学校北」下車
*所要時間7分
- バス乗場②より[経01]経堂行「宝性寺」下車*所要時間10分

◎小田急線「経堂駅」下車

- 北口バス乗場②より[経01]千歳船橋駅行「船橋中学校前」下車*所要時間12分

◎京王線「八幡山駅」下車

- バス乗場（改札より約50m新宿寄）より[八01]希望ヶ丘団地循環「船橋七丁目」下車*所要時間10分

編集後記：

まもなく東日本大震災から1年が経とうとしております。震災以降、コミュニティの重要性が見直されており、地域の繋がりを見なおそうとする動きが始めております。そういえば、日頃からコミュニティを構築していた東京近郊のあるマンションの住民が今回の震災時に、どこの店へ行っても水が売り切れで途方に暮れていたら、同じマンションの住民が水を分けてくれてとても助かった話や、シェアルームの住民同士で生活情報を共有し、とても役立ち、心強かったという新聞記事を見かけました。従来のようなムラ社会のような強固な繋がりではなく、普段はバラバラだけれども、お互いの顔が見えて何だか「ホッとする」ような緩い関係が今必要とされているのかもしれない。近く首都圏にも大震災が起こる確率が高いと言われており、耐震等の建物の備え、職場や自宅、最近では駅等の公共施設でも水等の備蓄が行われておりますが、日頃からコミュニティの「備え」も必要だと思います。(K)

住総研だより 第8号

発行日 平成24(2012)年2月24日
 発行人 岡本 宏
 発行所 一般財団法人住総研
 〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29-8
 電話 03(3484)5381
 FAX 03(3484)5794
 E-mail jusoken@kpe.biglobe.ne.jp
 URL <http://www.jusoken.or.jp/>

住総研は「住まい」に関する研究助成事業を中心に、「住総研研究論文集」等を発刊、また住に関する専門図書室、シンポジウム・セミナーの公開開催など、社会のお役に立つような事業につとめています。

この「住総研だより」は、当財団の活動を研究者、市民の皆様により広くご理解いただくとともに、意見交流の場になることを願って配信します。よろしくお願いたします。

「住総研だより」編集委員会